

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

2025年 10月28日
神奈川中央交通株式会社
(東証プライム 9081)

2026年3月期第2四半期(中間期) 決算実績

売上高:633億円(対前年+7.0%)、営業利益:47億円(対前年△7.0%)、
親会社株主に帰属する中間純利益:27億円(対前年△41.7%)

売上高:自動車販売事業における新車および中古車販売台数の増加などにより増収

営業利益:上記増収も、旅客自動車事業における設備投資拡大による減価償却費の増加や従業員の待遇改善により減益

中間純利益:前期に繰延税金資産の一部を再計上したことの反動などにより減益

旅客自動車事業	不動産事業	自動車販売事業	その他の事業
売上高:295億円(+2億円)	売上高:35億円(+2億円)	売上高:201億円(+27億円)	売上高:146億円(△4億円)
営業利益:18億円(△7億円)	営業利益:13億円(+0億円)	営業利益:9億円(+0億円)	営業利益:7億円(+2億円)
◆旅客需要は堅調に推移 ◆減価償却費や人件費が増加	◆戸建分譲の販売戸数が増加 ◆賃貸施設の一部テナント解約 ◆賃貸施設の修繕費が減少	◆商用車販売および輸入車販売の販売台数が増加 ◆車両整備収入が増加	◆運賃箱など部品販売が反動減 ◆商用車架装の受注が増加 ◆飲食事業にて新規出店を実施

2026年3月期 連結業績予想・配当予想

- ◆連結業績予想は、期初予想値(2025年4月公表)から増収増益へ上方修正
 - ・売上高は、自動車販売事業などが堅調に推移し、対期初予想値で増収(+4.3%)
 - ・各段階利益は、上記増収に加え、旅客自動車事業における燃料費の減少などにより増益
- ◆配当予想は、期初予想値を据え置き、年間配当金は1株当たり90円を予定

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

(単位:百万円)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減
売上高	63,396	59,271	4,125 (7.0%)
旅客自動車事業	29,545	29,276	268
不動産事業	3,516	3,235	281
自動車販売事業	20,102	17,360	2,741
その他の事業	14,695	15,183	△ 487
調整額	△ 4,462	△ 5,784	1,321
営業利益	4,725	5,078	△ 353 (△ 7.0%)
旅客自動車事業	1,819	2,605	△ 785
不動産事業	1,334	1,278	55
自動車販売事業	948	864	84
その他の事業	798	528	270
調整額	△ 176	△ 198	22
経常利益	4,693	5,253	△ 559 (△ 10.7%)
親会社株主に帰属する中間純利益	2,701	4,635	△ 1,934 (△ 41.7%)
1株当たり中間純利益	220.14円	377.76円	△ 157.62円

減価償却費	3,088	2,615	473
EBITDA(営業利益+減価償却費)	7,813	7,693	119

2026年3月期 第2四半期業績予想 (2025年4月公表額)	増減
59,100	4,296 (7.3%)
29,370	175
3,290	226
17,220	2,882
14,010	685
△ 4,790	327
3,100	1,625 (52.4%)
1,410	409
1,140	194
310	638
380	418
△ 140	△ 36
2,970	1,723 (58.0%)
2,170	531 (24.5%)
176.84円	43.30円

(単位:百万円)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減・主な要因	
営業外収益	397	422	△ 24 (△ 5.9%)	助成金収入△80 受取配当金+74
営業外費用	428	247	180 (73.0%)	支払利息+126
特別利益	376	222	154 (69.5%)	補助金収入+129 投資有価証券売却益+54
特別損失	535	430	104 (24.3%)	固定資産圧縮損+119

(単位:百万円)

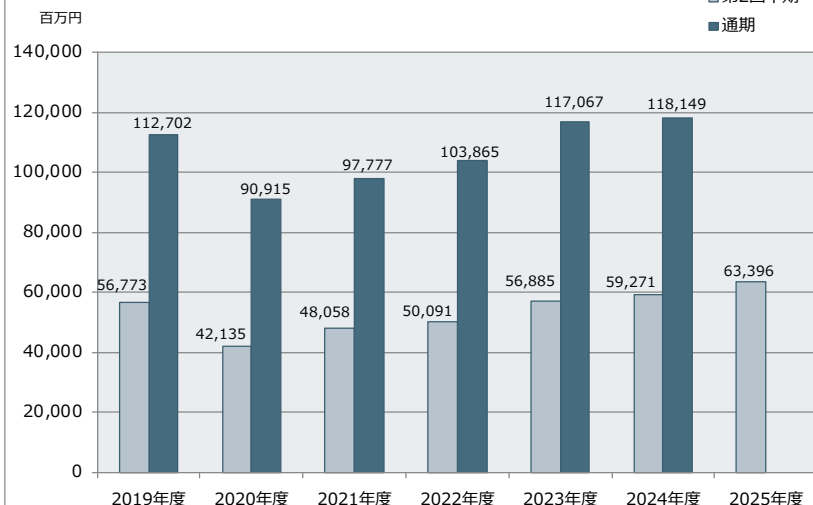
		2026年3月期 第2四半期	2025年3月期	増減・主な要因	
流動資産		32,726	31,874	852 (2.7%)	商品及び製品+1,134 受取手形、売掛金及び契約資産+940 現金及び預金△1,194
	固定資産				有形固定資産+3,649(土地他) 投資有価証券+2,728
資産合計		172,058	165,444	6,614 (4.0%)	
流動負債		57,737	56,952	785 (1.4%)	その他の流動負債+2,294(前受収益他) 短期借入金△603 支払手形及び買掛金△456
	固定負債				長期借入金+993 その他の固定負債+874(繰延税金負債他)
負債合計		104,555	102,042	2,513 (2.5%)	
純資産合計		67,503	63,402	4,101 (6.5%)	利益剰余金+2,087 その他有価証券評価差額金+1,768
負債純資産合計		172,058	165,444	6,614 (4.0%)	
1株当たり純資産額		5,018.00円	4,704.37円	313.63円	
自己資本比率		35.8%	34.9%	0.9P	
有利子負債残高 (借入、社債及びリース)		62,322	61,876	446	借入金+389 リース債務+56

連結キャッシュ・フロー計算書

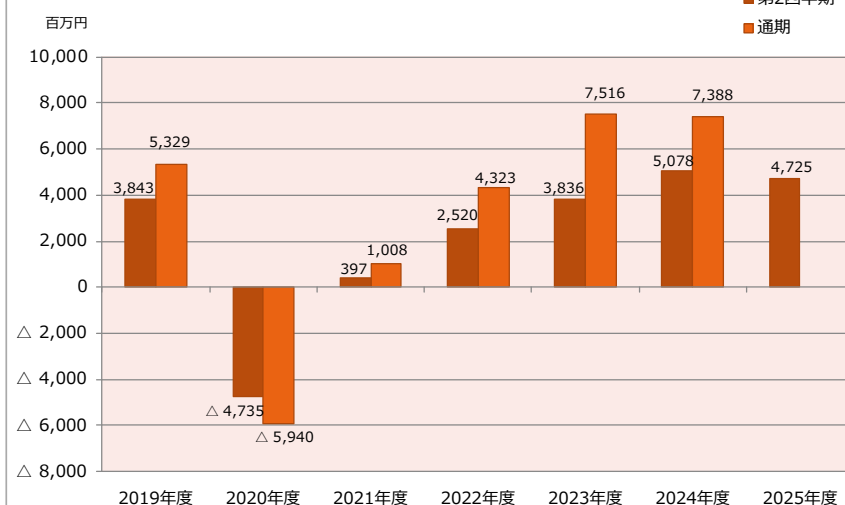
(単位:百万円)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減・主な要因	
営業キャッシュ・フロー	5,957	6,594	△ 636 (△ 9.7%)	売上債権の増減額△2,218 仕入債務の増減額+1,487
投資キャッシュ・フロー	△ 6,651	△ 4,875	△ 1,776 (△ 36.4%)	固定資産の取得による支出△1,646
財務キャッシュ・フロー	△ 500	△ 1,987	1,486 (74.8%)	長期借入れによる収入+3,000 短期借入金の純増減額△989 長期借入金の返済による支出△610
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,194	△ 268	△ 926 (△ 345.5%)	
現金及び現金同等物の期末残高	3,077	2,900	176 (6.1%)	
フリーキャッシュ・フロー	△ 694	1,719	△ 2,413 (△ 140.4%)	

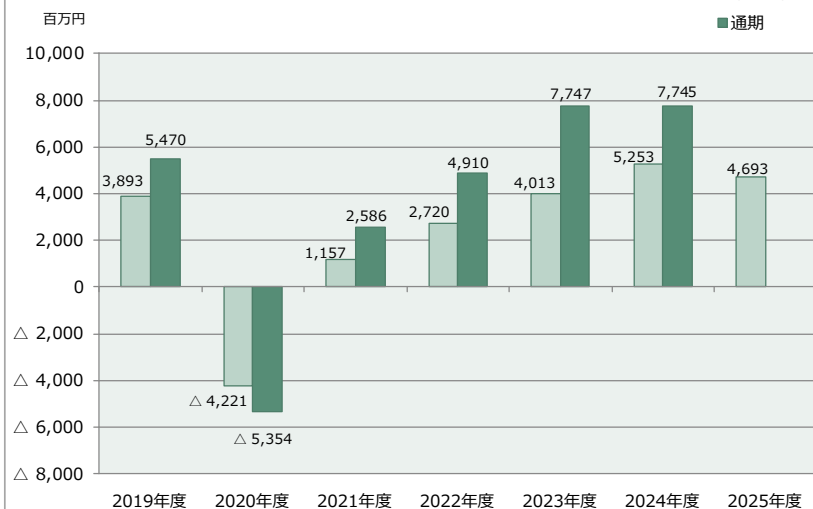
売上高



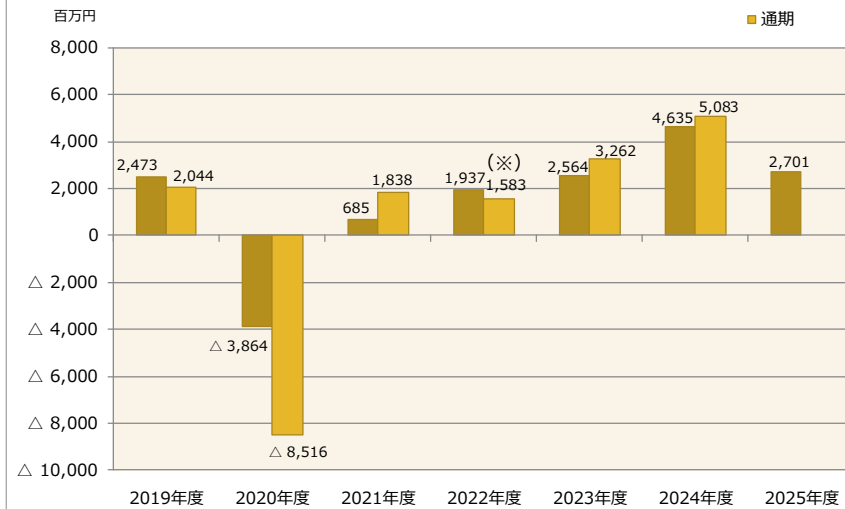
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する中間純利益



※「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を2024年度の期首より適用しており、2022年度通期実績について、当該会計基準等を遡及適用した後の数値になっております。

神奈川中央交通グループ 子会社16社、関連会社2社
うち 連結子会社 16社
持分法適用会社 1社(大山観光電鉄(株))

〈主な連結会社〉

■ 旅客自動車事業

神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神奈中観光(株)

■ 不動産事業

神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神中興業(株)

■ 自動車販売事業

神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

■ その他の事業

神奈川中央交通(株)、(株)神奈中商事、(株)神奈中スポーツデザイン、
(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)

- ・2025年4月1日に神奈川中央交通(株)は神奈川中央交通東(株)および神奈川中央交通西(株)を吸収合併いたしました。
- ・2025年4月1日に横浜ビルシステム(株)は東光(株)の全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

(単位:百万円)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減・主な要因		2026年3月期 第2四半期業績予想 (2025年4月公表額)	増減
売上高	29,545	29,276	268 (0.9%)	乗合バス事業+123 貸切バス事業+51 タクシー事業+94	29,370	175 (0.6%)
営業利益	1,819	2,605	△ 785 (△ 30.2%)	乗合バス事業△763 貸切バス事業△2 タクシー事業△19	1,410	409 (29.0%)

【対前年】

乗合バス事業は、旅客需要が堅調に推移したことにより増収、設備投資拡大に伴う減価償却費や待遇改善による人件費の増加により減益
 貸切バス事業は、教育旅行の受注増に加え、契約単価の向上を図ったことにより増収、車両修繕費の増加により減益
 タクシー事業は、一車当たりの収入が増加したことにより増収、人件費の増加により減益

【対予想(2025年4月公表値)】

乗合バス事業は、旅客需要が堅調に推移したことに加え、仕入単価の低下による燃料費の減少により増収増益
 貸切バス事業は、教育旅行の受注増に加え、契約単価の向上を図ったことにより増収増益
 タクシー事業は、乗務員不足により稼働率は低下したものの、営業の効率化に努めたことにより増益

※参考 乗合バス事業輸送人員

(単位:百万人)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減率
定期外	67	69	△ 2.9%
定期	38	35	9.4%
合計	105	104	1.3%

(単位:百万円)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減・主な要因	
売上高	3,516	3,235	281 (8.7%)	賃貸事業△172 分譲事業+453
営業利益	1,334	1,278	55 (4.4%)	賃貸事業△40 分譲事業+96

2026年3月期 第2四半期業績予想 (2025年4月公表額)	増減
3,290	226 (6.9%)
1,140	194 (17.0%)

【対前年】

賃貸事業は、一部テナントの解約などにより減収減益

分譲事業は、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収増益

【対予想(2025年4月公表値)】

賃貸事業は、賃貸施設の修繕費が減少したことなどにより増益

分譲事業は、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収増益

(単位:百万円)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減・主な要因		2026年3月期 第2四半期業績予想 (2025年4月公表額)	増減
売上高	20,102	17,360	2,741 (15.8%)	商用車販売事業+1,929 輸入車販売事業+812	17,220	2,882 (16.7%)
営業利益	948	864	84 (9.7%)	商用車販売事業+95 輸入車販売事業△11	310	638 (206.1%)

【対前年】
商用車販売事業は、小型トラックの販売台数が増加したことや、車両整備収入の増加などにより増収増益
輸入車販売事業は、新車および中古車販売台数が増加したことにより増収、仕入原価の増加により減益

【対予想(2025年4月公表値)】
商用車販売事業は、トラックやバスの販売台数が増加したことや、車両整備収入の増加により増収増益
輸入車販売事業は、中古車販売台数が増加したことや、販売単価の上昇により増収増益

※参考 新車販売台数 (単位:台)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減
トラック	980	876	104
バス	57	41	16
輸入車	245	238	7

(単位:百万円)

	2026年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減・主な要因		2026年3月期 第2四半期業績予想 (2025年4月公表額)	増減
売上高	14,695	15,183	△ 487 (△ 3.2%)	流通事業△1,172 商用車架装事業+625 飲食事業+219	14,010	685 (4.9%)
営業利益	798	528	270 (51.1%)	商用車架装事業+190 レジャー・スポーツ事業+63 飲食事業+29	380	418 (110.1%)

【対前年】

流通事業は、前期のバス運賃箱販売の反動により減収減益

商用車架装事業は、カプラ架装の受注台数が増加したことにより増収増益

飲食事業は、「ドトールコーヒーショップ」の新規出店や客単価の上昇を図ったことなどにより増収増益

【対予想(2025年4月公表値)】

ビル管理事業は、東光株式会社の新規連結やスポット工事の受注が増加したことなどにより増収増益

商用車架装事業は、カプラ架装の受注台数が増加したことにより増収増益

流通事業は、燃料販売単価の低下により減収、空調設備工事の受注が増加したことなどにより増益

2026年3月期 業績予想 (2025年10月28日公表値)

2026年3月期 業績予想 主要業種の動向

■売上高、利益ともに上方修正

- 旅客自動車： 輸送人員堅調、燃料費が想定を下回って推移しており、下期も同様の傾向が続く見通し
- 自動車販売： 商用車の新車販売や車両整備が想定より堅調、下期も同様の傾向が続く見通し

業種		期初見通しの算定根拠	上期実績と下期の見通し
旅客自動車		為替相場、原油価格の動向に加えて、 燃料補助金政策を勘案したコストを算定	燃料補助金政策が現行制度へ移行した影響で、 コストが一転下落へ。他方、輸送人員も堅調
自動車販売	商用車販売	新車販売は、市場の需要動向 車両整備は商圏の保有車両における 整備在庫率や単価から算定	新車販売は、想定より堅調な需要で増加 他方、車両整備は、需要管理の精度向上で、 整備在庫台数・単価ともに向上で増収見込
	輸入車販売	代替需要や前年データに基づく需要予測	市場活況で好調、下期も増収見込
その他	商用車架装	各商用車メーカーの生産状況や 前年データに基づく需要予測	当初見込みより生産状況が改善、 下期へ向けて拡販戦略が奏功、増収見込

2026年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	2026年3月期 業績予想 (2025年10月公表値)	2025年3月期	増減	2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表値)	増減
売上高	124,900	118,149	6,750 (5.7%)	119,700	5,200 (4.3%)
旅客自動車事業	57,680	57,219	460	57,640	40
不動産事業	7,440	6,723	716	7,590	△ 150
自動車販売事業	43,620	38,586	5,033	38,780	4,840
その他の事業	29,200	30,788	△ 1,588	28,330	870
調整額	△ 13,040	△ 15,168	2,128	△ 12,640	△ 400
営業利益	5,610	7,388	△ 1,778 (△ 24.1%)	4,870	740 (15.2%)
旅客自動車事業	1,830	2,799	△ 969	1,700	130
不動産事業	1,460	2,179	△ 719	1,640	△ 180
自動車販売事業	1,380	1,405	△ 25	770	610
その他の事業	1,360	1,375	△ 15	1,090	270
調整額	△ 420	△ 371	△ 48	△ 330	△ 90
経常利益	5,450	7,745	△ 2,295 (△ 29.6%)	4,650	800 (17.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,860	5,083	△ 2,223 (△ 43.7%)	2,520	340 (13.5%)
1株当たり当期純利益	233.07円	414.28円	△ 181.21円	205.36円	27.71円
売上高営業利益率	4.5%	6.3%	△ 1.8P	4.1%	0.4P
減価償却費	6,570	5,586	983	6,590	△ 20
資本的支出	16,020	13,509	2,510	15,800	220
EBITDA(営業利益+減価償却費)	12,180	12,974	△ 794	11,460	720
有利子負債／EBITDA倍率	6.2倍	4.8倍	1.4P	6.5倍	△ 0.3P
ROE	4.8%	9.1%	△ 4.3P	4.3%	0.5P

セグメント別業績予想(旅客自動車事業)

(単位:百万円)

	2026年3月期 業績予想 (2025年10月公表値)	2025年3月期	増減・主な要因		2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表値)	増減
売上高	57,680	57,219	460 (0.8%)	乗合バス事業+293 貸切バス事業+20 タクシー事業+146	57,640	40 (0.1%)
営業利益	1,830	2,799	△ 969 (△ 34.6%)	乗合バス事業△852 貸切バス事業△80 タクシー事業△35	1,700	130 (7.6%)
減価償却費	4,470	3,592	877		4,470	—
資本的支出	9,260	11,326	△ 2,066		8,890	370

【対前年】
乗合バス事業は、旅客需要が堅調に推移し増収、設備投資拡大に伴う減価償却費や待遇改善による人件費の増加により減益
貸切バス事業は、契約単価の向上を図ることにより増収、車両修繕費の増加により減益
タクシー事業は、一車当たりの収入が増加することにより増収、人件費の増加により減益

【対予想(2025年4月公表値)】
乗合バス事業は、旅客需要が堅調に推移することに加え、仕入単価の低下による燃料費の減少により増収増益
貸切バス事業は、乗務員採用未達の影響により稼働率が低下し減収減益
タクシー事業は、乗務員不足により稼働率は低下したものの、営業の効率化に努めたことにより増益

セグメント別業績予想(不動産事業)

(単位:百万円)

	2026年3月期 業績予想 (2025年10月公表値)	2025年3月期	増減・主な要因	
売上高	7,440	6,723	716 (10.7%)	賃貸事業△343 分譲事業+1,059
営業利益	1,460	2,179	△ 719 (△ 33.0%)	賃貸事業△806 分譲事業+87
減価償却費	1,050	1,050	△ 0	
資本的支出	2,120	963	1,156	

	2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表値)	増減
	7,590	△ 150 (△ 2.0%)
	1,640	△ 180 (△ 11.0%)
	1,030	20
	2,250	△ 130

【対前年】

賃貸事業は、一部テナントの解約や賃貸施設における修繕費の増加により減収減益
分譲事業は、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加することにより増収増益

【対予想(2025年4月公表値)】

賃貸事業は、賃貸施設における修繕費の増加により減益
分譲事業は、中古住宅の買取再販における販売戸数の減少により減収減益

セグメント別業績予想(自動車販売事業)

(単位:百万円)

	2026年3月期 業績予想 (2025年10月公表値)	2025年3月期	増減・主な要因		2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表値)	増減
売上高	43,620	38,586	5,033 (13.0%)	商用車販売事業+3,769 輸入車販売事業+1,264	38,780	4,840 (12.5%)
営業利益	1,380	1,405	△ 25 (△ 1.8%)	商用車販売事業+38 輸入車販売事業△64	770	610 (79.2%)
減価償却費	520	459	60		540	△ 20
資本的支出	230	812	△ 582		170	60

【対前年】

商用車販売事業は、トラックやバスの販売台数が増加することや、車両整備収入の増加などにより増収増益
輸入車販売事業は、新車および中古車販売台数の増加により増収、仕入原価の増加により減益

【対予想(2025年4月公表値)】

商用車販売事業は、トラックやバスの販売台数が増加することや、車両整備収入の増加などにより増収増益
輸入車販売事業は、中古車販売単価の上昇により増収

セグメント別業績予想(その他の事業)

(単位:百万円)

	2026年3月期 業績予想 (2025年10月公表値)	2025年3月期	増減・主な要因	
売上高	29,200	30,788	△ 1,588 (△ 5.2%)	流通事業△2,386 商用車架装事業+847
営業利益	1,360	1,375	△ 15 (△ 1.1%)	情報サービス事業△125 流通事業△92 商用車架装事業+145
減価償却費	520	484	35	
資本的支出	4,630	737	3,892	

2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表値)	増減
28,330	870 (3.1%)
1,090	270 (24.8%)
540	△ 20
4,640	△ 10

【対前年】

流通事業は、前期のバス運賃箱販売の反動により減収減益
 情報サービス事業は、前期のバス車載器販売の反動により減収減益
 商用車架装事業は、カプラ架装における受注台数の増加により増収増益

【対予想(2025年4月公表値)】

商用車架装事業は、カプラ架装における受注台数の増加により増収増益
 ビル管理事業は、東光株式会社の新規連結やスポット工事に関する受注の増加などにより増収増益
 資源リサイクル事業は、リサイクル品の販売が減少し減収、人件費や修繕費の減少などにより増益

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<お問い合わせ先>

神奈川中央交通株式会社 経営戦略部 広報・IR担当 TEL:0463-22-8894